

中 華 人 民 共 和 国 知 的 財 産 権 局

郵便番号 100037 中国北京市阜成門外大街2号8階 中国国際貿易促進委員会特許商標事務所 王健		朱永全 審査官
出願番号：	200480024317.3	発行日
出願人：	株式会社アルバック	2008 年 1 月 4 日
発明の名称：	酸化物薄膜製造方法及びその製造装置	

第 1 回 拒 絶 理 由 通 知 書

(中国への国内移行のPCT出願)

1. ☒ 出願人が提出した審査請求に応じて、中国特許法第 35 条第 1 項の規定に基づき、国家知的財産権局が、上記の発明特許出願に対して実体審査を行った。
☐ 中国特許法第 35 条第 2 項の規定に基づき中国知的財産権局は上記の発明特許出願に対して自ら審査を行うことを決定した。
 2. ☒ 出願人が以下の日付を優先権日と主張した。
 JP 国の特許庁での出願日である 2003 年 8 月 25 日を優先権日と主張した。
 _____ 国の特許庁での出願日である _____ 年 _____ 月 _____ 日を優先権日と主張した。
 3. ☐ 出願人が _____ 年 _____ 月 _____ 日に提出した補正書類は中国特許法実施細則第 51 条の規定を満たしていない。
☐ 出願人が提出した下記の補正書類は中国特許法第 33 条の規定を満たしていない。
☐ 国際予備審査報告の付属書類の中国語訳文。
☐ 特許協力条約第 19 条に基づき提出した補正書類の中国語訳文。
☐ 特許協力条約第 28 条又は第 41 条に基づき提出した補正書類の中国語訳文。
 4. ☒ 審査は願書に添付された最初に提出した国際出願の中国語訳文に対して行ったものである。
☐ 審査は下記に添付された出願書類に対して行った：

☐ 明細書の 第 _____ 頁、最初に提出した国際出願書類の中国語訳文；
 第 _____ 頁、国際予備審査報告の付属書類の中国語訳文；
 第 _____ 頁、特許協力条約第 28 条或は 41 条に基づき提出した補正書類；
 第 _____ 頁、中国特許法実施細則第 51 条の規定に基づき提出した補正書類。
☐ クレーム 第 _____ 項、最初に提出した国際出願書類の中国語訳文；
 第 _____ 項、特許協力条約第 19 条に基づき提出した補正書類の中国語訳文；
 第 _____ 項、国際予備審査報告の付属書類の中国語訳文；
 第 _____ 項、特許協力条約第 28 条或は 41 条に基づき提出した補正書類；
 第 _____ 項、中国特許法実施細則第 51 条の規定に基づき提出した補正書類；
☐ 図面の 第 _____ 頁、最初に提出した国際出願書類の中国語訳文；
 第 _____ 頁、国際予備審査報告の付属書類の中国語訳文；
 第 _____ 頁、特許協力条約第 28 条或は 41 条に基づき提出した補正書類；
 第 _____ 頁、中国特許法実施細則第 51 条の規定に基づき提出した補正書類。
- ☒ 本意見通知書には、下記の先行技術文献を引用した。(先行技術文献の番号は今後の審査手続きにおいて引き続き使用する。)

番号	先行技術文献番号又は文献の名称	公開日 (又は抵触出願の出願日)
1	JP 平 8 - 268797A	1996 年 10 月 15 日
2	JP 平 8 - 83793A	1996 年 3 月 26 日
		_____ 年 _____ 月 _____ 日

5. 審査の結論的見解

☐ 明細書について

- ☐ 出願の内容は特許法第5条に規定の特許権を付与できない範囲に属する
- ☐ 明細書が特許法第26条第3項の規定を満たしていない。
- ☐ 明細書が特許法第33条の規定を満たしていない。
- ☐ 明細書の記述方法が特許法実施細則第18条の規定を満たしていない。

☒ クレームについて

- ☒ クレーム 1、7～10 は特許法第22条第2項に規定の新規性を具備していない。
- ☒ クレーム 4～6、12～14 は特許法第22条第3項に規定の進歩性を具備していない。
- ☐ クレーム は特許法第22条第4項に規定の実用性を具備していない。
- ☐ クレーム は特許法第25条に規定される権利を付与できない範囲に属する。
- ☐ クレーム は特許法第26条第4項の規定を満たしていない。
- ☐ クレーム は特許法第31条第1項の規定を満たしていない。
- ☐ クレーム は特許法第33条の規定を満たしていない。
- ☐ クレーム は特許法実施細則第2条第1項に規定の発明の定義を満たしていない。
- ☐ クレーム は特許法実施細則第13条第1項の規定を満たしていない。
- ☐ クレーム は特許法実施細則第20条の規定を満たしていない。
- ☐ クレーム は特許法実施細則第21条の規定を満たしていない。
- ☐ クレーム は特許法実施細則第22条の規定を満たしていない。
- ☒ クレーム 7～11 は特許法実施細則第23条の規定を満たしていない。

上記の結論的見解に関する具体的な分析は本通知書の正文に記載されている。

6. 上記の結論的見解に基づき、審査官が下記の意見を出します：

- ☐ 出願人は本通知書正文の要求に応じて出願書類を補正してください。
- ☒ 出願人が意見陳述書において上記の特許出願に特許を付与すべき理由について説明し、本通知書正文で指摘された規定を満たしていない箇所に対して補正しなければならない、さもなければ、特許を付与することができない。
- ☐ この特許出願には、特許を付与されるべき実質的な内容がないので、出願人が理由を陳述しない、あるいは陳述理由が不十分であれば、当該特許出願は拒絶されることになる。

7. 出願人は下記の事項に注意してください：

- (1) 特許法第37条の規定に基づき、出願人が本通知書を受領する日から 4ヶ月 以内に意見を陳述しなければならない。正当な理由がなく期間が経過しても応答しなかった場合には、当該特許出願は取り下げられたものと見なされる。
- (2) 補正する場合は、特許法第33条の規定を満たさなければならない、補正書類は一式二部を提出し、補正書類の様式は審査ガイドの規定を満たさなければならない。
- (3) 出願人の意見陳述書及び/又は補正書類は特許局受理部門に郵送或は直接送達しなければならない、受理部門に郵送或は直接送達しなかった書類は法的な効力を具備しない。
- (4) 出願人及び/又は代理人が特許局に来て審査官と面接する場合には予約をしなければならない。

8. 本通知書の正文合計 2 頁、下記の添付書類を含む：

- ☒ 引用した先行技術文献のコピー計 2 部 10 頁。
- ☐ 参考のための文献計 部 頁


郵便番号: 100088

あて先: 北京市海淀区蓟門橋西土城路6号 国家知的財産権特許局受理部

21303 2002.8

(審査官個人に郵送されたものは法的効力を有しない)

中华人民共和国国家知识产权局

100037	发文日
北京市阜成门外大街2号万通新世界广场8层 中国国际贸易促进委员会专利商标事务所 王健	
Co60076	
申请号: 2004800243173	
申请人: 株式会社爱发科	
发明名称: 氧化物薄膜制造方法及其制造装置	

第一次审查意见通知书

(进入国家阶段的 PCT 申请)

1. ☒ 应申请人提出的实审请求, 根据专利法第 35 条第 1 款的规定, 国家知识产权局对上述发明专利申请进行实质审查。

☐ 根据专利法第 35 条第 2 款的规定, 国家知识产权局专利局决定自行对上述发明专利申请进行审查。

2. ☒ 申请人要求以在:

JP 专利局的申请日 2003 年 08 月 25 日为优先权日,

专利局的申请日 年 月 日为优先权日,

专利局的申请日 年 月 日为优先权日。

3. ☐ 申请人于 年 月 日和 年 月 日以及 年 月 日提交了修改文件。

经审查, 申请人于 年 月 日提交的 不符合专利法实施细则第 51 条第 1 款的规定。

☐

4. ☒ 审查是针对原始提交的国际申请的中文译文进行的。

☐ 审查是针对下述申请文件进行的:

☐ 说明书 第 页, 按照进入中国国家阶段时提交的国际申请文件的中文文本;

第 页, 按照专利性国际初步报告附件的中文文本;

第 页, 按照依据专利合作条约第 28 条或 41 条规定所提交的修改文件;

第 页, 按照依据专利法实施细则第 51 条第 1 款规定所提交的修改文件;

第 页, 按照 年 月 日所提交的修改文件。

☐

☐ 权利要求 第 项, 按照进入中国国家阶段时提交的国际申请文件的中文文本;

第 项, 按照依据专利合作条约第 19 条规定所提交的修改文件的中文文本;

第 项, 按照专利性国际初步报告附件的中文文本;

第 项, 按照依据专利合作条约第 28 条或 41 条规定所提交的修改文件;

第 项, 按照依据专利法实施细则第 51 条第 1 款规定所提交的修改文件;

第 项, 按照 年 月 日所提交的修改文件。

☐

☐ 附图 第 页, 按照进入中国国家阶段时提交的国际申请文件的中文文本;

第 页, 按照专利性国际初步报告附件的中文文本;

第 页, 按照依据专利合作条约第 28 条或 41 条规定所提交的修改文件;

第 页, 按照依据专利法实施细则第 51 条第 1 款规定所提交的修改文件;

第 页, 按照 年 月 日所提交的修改文件。



☐

☒本通知书引用下述对比文件(其编号在今后的审查过程中继续沿用):

编号	文件号或名称	公开日期(或抵触申请的申请日)
1	JP 平 8-268797A	1996-10-15
2	JP 平 8-83793A	1996-3-26

5. 审查的结论性意见:

☐关于说明书:

- ☐申请的内容属于专利法第 5 条规定的不予授予专利权的范围。
- ☐说明书不符合专利法第 26 条第 3 款的规定。
- ☐说明书不符合专利法第 33 条的规定。
- ☐说明书的撰写不符合专利法实施细则第 18 条的规定。

☒关于权利要求书:

- ☒权利要求 1, 7-10 不具备专利法第 22 条第 2 款规定的新颖性。
- ☒权利要求 4-6, 12-14 不具备专利法第 22 条第 3 款规定的创造性。
- ☐权利要求 不具备专利法第 22 条第 4 款规定的实用性。
- ☐权利要求 属于专利法第 25 条规定的不予授予专利权的范围。
- ☐权利要求 不符合专利法第 26 条第 4 款的规定。
- ☐权利要求 不符合专利法第 31 条第 1 款的规定。
- ☐权利要求 不符合专利法第 33 条的规定。
- ☐权利要求 不符合专利法实施细则第 2 条第 1 款的规定。
- ☐权利要求 不符合专利法实施细则第 13 条第 1 款的规定。
- ☐权利要求 不符合专利法实施细则第 20 条的规定。
- ☐权利要求 不符合专利法实施细则第 21 条的规定。
- ☐权利要求 不符合专利法实施细则第 22 条的规定。
- ☒权利要求 7-11 不符合专利法实施细则第 23 条的规定。

☐分案的申请不符合专利法实施细则第 43 条第 1 款的规定。

上述结论性意见的具体分析见本通知书的正文部分。

6. 基于上述结论性意见, 审查员认为:

- ☐申请人应依照通知书正文部分提出的要求, 对申请文件进行修改。
- ☒申请人应在意见陈述书中论述其专利申请可以被授予专利权的理由, 并对通知书正文部分中指出的不符合规定之处进行修改, 否则将不能授予专利权。
- ☐专利申请中没有可以被授予专利权的实质性内容, 如果申请人没有陈述理由或者陈述理由不充分, 其申请将被驳回。

7. 申请人应注意下述事项:

- (1) 根据专利法第 37 条的规定, 申请人应在收到本通知书之日起的肆个月内陈述意见, 如果申请人无正当理由逾期不答复, 其申请将被视为撤回。
- (2) 申请人对其申请的修改应符合专利法第 33 条的规定, 修改文本应一式两份, 其格式应符合审查指南的有关规定。
- (3) 申请人的意见陈述书和 / 或修改文本应邮寄或递交国家知识产权局专利局受理处, 凡未邮寄或递交给受理处的文件不具备法律效力。
- (4) 未经预约, 申请人和 / 或代理人不得前来国家知识产权局专利局与审查员举行会晤。

8. 本通知书正文部分共有 2 页, 并附有下列附件:

☒引用的对比文件的复印件共 2 份 10 页。

☐

审查员: 朱永全 (9533)

2007 年 12 月 18 日

审查部门

审查协作中心

21302
2006. 7



回函请寄: 100088 北京市海淀区蓟门桥西土城路 6 号 国家知识产权局专利局受理处收
(注: 凡寄给审查员个人的信函不具有法律效力)